

5月臨時会

新型コロナ対策予算を続々可決

5月1日、14日、29日に臨時会を開き、新型コロナウィルス感染症にともなう関連予算などを可決しました。

1日の臨時会の主な事業は、国が国民1人あたり10万円を支給する特別定額給付金の実施費用です。また、商工会からの新型コロナウィルス感染拡大に対する緊急支援の陳情を全会一致で採択しました。(関連23ページ)

14日の臨時会では、1日の陳情を受けた支援策として、新型コロナウィルス感染症による自粛などで大きな影響を被った宿泊事業者向けの補助、国の持続化給付金の対象にならない減収割合の低い事業者向けの補助などを可決しました。

29日の臨時会の主な事業は、町内の宿泊施設を利用したモニターツアー造成、事業者が新型コロナウィルス感染予防や感染拡大防止に要する経費に対する補助、納入先の休業などにより影響がある牛肉・猪肉・水産資源を学校給食などで活用する支援策などです。

質疑

特別定額給付金

給付の日程

〔森本議員〕全国民に10万円ずつが配られる特別定額給付金だが、本町の給付の日程・計画はどうか。

〔住民課長〕申請書の発送が5月11日で、翌日から受け付けを開始する。給付は22日から予定している。

施設などの子どもへの配慮

〔大杖議員〕児童養護施設などで暮らす子どもへの配慮はどうか。

〔住民課長〕施設などで暮らす子どもには、里親を世帯主として申請書が届くようになっている。

町内での消費喚起

〔加藤議員〕給付金を地域で消費してもらおう工夫が必要ではないか。

〔町長〕本町で約16億円が給付され、全額が地域で消費されれば経済効果は大きい。町内の消費を促したい。

事業者の経営継続を支援

支援の対象

〔西山議員〕支援対象は商工会の非会員も想定しているか。

〔企画課長〕会員、非会員は関係なく対象と見込んでいる。

支援額

〔岡田議員〕国の持続化給付金の対象外となる事業者への支援策としては、少額過ぎないか。

〔企画課長〕商工会からの陳情を算定の根拠とした。今後の推移を見守り、適正な額だったかは判断したい。

今後の支援策

〔門脇議員〕商工事業者に限らず、今後も臨時交付金の範囲内で新たな支援策を検討していく予定か。

〔財務課長〕今後の臨時会で新たな支援策を提案する際、臨時交付金を超える金額になれば財政調整基金で対応する。